



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 日本化学産業株式会社  
コード番号 4094 URL <http://www.nihonkagakusangyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤英二  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 百瀬 謙  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日

TEL 03-3873-9223  
平成27年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,671	3.0	1,761	△8.5	1,956	△5.1	977	△31.8
26年3月期	19,090	8.1	1,924	18.8	2,061	15.9	1,434	△4.0

(注) 包括利益 27年3月期 2,007百万円 (1.9%) 26年3月期 1,970百万円 (0.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	49.03	—	3.5	5.9	9.0
26年3月期	72.13	—	5.5	6.6	10.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	34,269	28,771	84.0	1,440.91
26年3月期	32,236	27,021	83.8	1,356.77

(参考) 自己資本 27年3月期 28,771百万円 26年3月期 27,021百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,806	△1,311	△429	10,414
26年3月期	2,442	△814	△314	10,290

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	339	23.7	1.3
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	359	36.7	1.3
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		22.4	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,560	△0.6	830	△6.6	900	△7.7	730	17.7	36.56
通期	19,960	1.5	2,190	24.4	2,330	19.1	1,780	82.1	89.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	20,680,000 株	26年3月期	20,680,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	712,405 株	26年3月期	763,844 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	19,940,679 株	26年3月期	19,885,901 株

(注1) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(注2) 「株式会社三井住友銀行(にっかつさん従業員持株会信託口)」所有の当社株式12,000株は、平成27年3月期の期末自己株式数に含まれており、期中平均株数から除いております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,632	0.4	1,863	△8.0	2,059	△4.9	1,508	△1.3
26年3月期	18,551	7.3	2,025	14.9	2,166	13.3	1,528	2.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	75.65	—
26年3月期	76.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	32,887		27,776		84.5		1,391.10	
26年3月期	30,681		25,876		84.3		1,299.26	

(参考) 自己資本 27年3月期 27,776百万円 26年3月期 25,876百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,100	△1.7	860	△6.8	930	△7.9	770	17.7	38.56
通期	18,940	1.6	2,180	17.0	2,320	12.6	1,800	19.3	90.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 会計方針の変更	17
(退職給付に関する会計基準等の適用)	17
(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い)	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(リース取引関係)	23
(関連当事者との取引)	23
(税効果会計関係)	24
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 会計方針の変更	39
(退職給付に関する会計基準等の適用)	39
(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い)	39
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	40
(税効果会計関係)	41
(重要な後発事象)	41
7. その他	42
(1) 役員の異動	42
(2) その他	42

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景とした株価上昇、円安傾向継続により、緩やかな景気回復基調にはありましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動減や、海外現地生産の進展による輸出の伸び悩みに加え、原油安ではあるものの円安に伴う輸入物価の上昇や、消費税増税に伴う実質所得の減少を背景とした個人消費の低迷、中国経済の不透明感や欧州の景気低迷等による停滞もあり、依然として本格的な実体経済の回復までには至らない状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、新製品や新規用途開発品を中心とした販売・生産数量の確保・拡大、海外も含めての新規ユーザー開拓、タイの海外子会社における新製品の安定生産・販路拡大を目指すとともに、価格競争力を増すための全社挙げての低コスト体質強化および二次電池用正極材に関わる新規案件立上げへの迅速な対応に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の当社グループ全体の売上高は、前期比で581百万円3.0%増の19,671百万円となりましたが、利益面では、建材事業の消費税増税前の駆け込み需要の反動減等の影響が長期化したことにより、営業利益が前期比163百万円8.5%減の1,761百万円、経常利益が前期比105百万円5.1%減の1,956百万円となりました。また、当期純利益は、前期比456百万円31.8%減の977百万円と大幅な低下となりました。これは、前期に東京電力福島原子力発電所事故に伴う損害補償金252百万円を特別利益に計上しましたが、当連結会計年度では福島工場生産品が回復したことにより東京電力からの損害補償金が141百万円となり、さらに平成27年3月27日に既に東京証券取引所にて適時開示しておりますとおり、タイの海外子会社のネクサス・エレケミック社がパソコン関連需要の落ち込みや複数購買化・仕様変更等の影響が長期化し、同社の業績が低迷した結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損の兆候が認められたことで、当期末において413百万円の減損損失を特別損失として計上し、さらに同社の繰延税金資産の内、52百万円を取り崩し、法人税等調整額に計上したことによります。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

#### [薬品事業]

主力の薬品事業は、国内においては、納入先の複数購買化や生産拠点の海外シフトの影響等により伸び悩みましたが、前期に比して、非鉄金属相場上昇や円安により販売単価がアップしたこと、および海外においてはタイの海外子会社のサイアム・エヌケーエス社における新製品が軌道に乗り始めたことから、売上高は前期比817百万円5.2%増の16,412百万円となりました。

利益面では、国内においては採算に影響のある電池用薬品等の主力製品の伸び悩みと夏場まで続いた原油価格高騰による一部原材料単価の上昇や電力費等経費の上昇を売価に全面的に反映しえず微増となり、タイの海外子会社においてもネクサス・エレケミック社が前述の影響により営業損失が拡大したものの、サイアム・エヌケーエス社の新製品の生産・販売が軌道に乗り始めたことから、子会社全体では営業損失が縮小し、全体的には利益面で若干改善したことから営業利益は前期比45百万円3.7%増の1,280百万円になりました。

なお、平成26年11月5日に適時開示いたしました福島第一工場における二次電池用正極材の受託加工および福島第二工場の賃貸借契約につきましては、ほぼ計画通りに推移しております。受託加工に関しては、要員および生産設備増強等の体制が整ったことから平成27年4月以降本格稼働となり、賃貸借契約に関しても正式契約を締結しております。

## 【建材事業】

前期まで堅調な伸びを示していた建材事業は、工作機械向け制御盤用熱交換器が前期比で伸びたものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響で新設住宅着工戸数が依然として低調に推移したことにより、住宅関係において主力製品である防火通気見切り縁が減少したことや新製品の伸び悩みがあり、売上高は前期比236百万円6.8%減の3,258百万円となり、利益面でも、前述のように採算面で影響の大きい主力製品の防火通気見切り縁の減少等により、営業利益は前期比190百万円17.2%減の920百万円という結果となりました。

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は全体的には回復基調であるものの、海外経済の減速懸念、為替変動、円安に伴う原材料価格上昇、生産拠点の海外へのシフト継続等、不確実な要素が多い事業環境が続くことを前提に、持続的成長を実現するため、薬品事業における海外子会社での生産品目追加や福島第一工場での電池材料受託加工等の生産増強等を主体に国内4工場に海外子会社を加えた「5工場」でのグローバルな観点からの最適・最大生産体制を構築してまいります。また、技術力の一層の向上に基づく安価原料・リサイクル原料の活用拡大をはじめとして、総てのコスト・経費の徹底した削減を図ることにより低コスト体質の更なる強化、収益の回復・確保・向上を進めてまいります。また現行薬品・建材事業の拡大強化を進めつつ、リチウムイオン電池用正極材や環境対応型表面処理用薬品、プリント基板用薬品等の情報技術関連薬品をはじめとする当社独自技術に基づく新製品の開発促進や新規事業の開拓等、新たな価値の創出に取り組んでまいります。更に、東日本大震災およびこれに伴う東京電力福島原子力発電所事故ならびにタイの大規模洪水における教訓等を踏まえ、引き続いて事業継続計画(BCP)を策定、実行する等、自然災害、事業環境の変動リスクに的確に対応し、より強靱な事業体質を構築してまいります。

これらを踏まえ、当社グループの平成28年3月期業績予想につきましては、売上高19,960百万円、営業利益2,190百万円、経常利益2,330百万円、当期純利益1,780百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は、棚卸資産が減少したものの、売上債権が増加したことにより、前連結会計年度末比415百万円増の21,067百万円となりました。また、固定資産は、有形固定資産が福島第一工場および海外子会社における生産設備増強により前連結会計年度末比50百万円増の5,822百万円となり、投資その他の資産においても投資有価証券が株価の上昇等に伴い増加し、長期性預金も増加したことにより前連結会計年度末比1,527百万円増の7,318百万円となったため、全体で前連結会計年度末比1,616百万円増の13,201百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ、2,032百万円増の34,269百万円となりました。一方、負債は、流動負債が仕入債務の増加等により、前連結会計年度末比61百万円増の4,309百万円、固定負債も前連結会計年度末比220百万円増の1,188百万円となったため、全体で前連結会計年度末比282百万円増の5,497百万円となりました。また、純資産は利益剰余金の増加により前連結会計年度末比1,749百万円増の28,771百万円となり、その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の83.8%から84.0%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローで1,806百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで1,311百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで429百万円減少し、この結果、換算差額による影響なども含めると、当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ124百万円増加し、10,414百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、1,806百万円の増加(前連結会計年度は2,442百万円の資金の増加)となりました。この主な要因は、法人税等の支払額875百万円、売上債権の増加額652百万円等による減少があったものの、税金等調整前当期純利益が1,670百万円、減価償却費773百万円、減損損失413百万円、棚卸資産の減少額215百万円等により資金が増加したことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、1,311百万円の減少(前連結会計年度は814百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は、定期預金の純増額171百万円、有形固定資産の取得による支出959百万円および、投資有価証券の取得による支出100百万円等があったことであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、429百万円の減少(前連結会計年度は314百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は配当金の支払額357百万円等があったことであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	78.4	82.1	83.3	83.8	84.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	48.3	38.3	39.9	46.0	46.2
キャッシュ・フロー対有 利子負債比率(%)	46.6	21.7	22.8	26.1	29.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	104.8	243.2	198.4	172.0	126.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、長期的観点からの事業収益の拡大と企業体質の強化による成果に応じ株主の皆様へ長期且つ安定してお報いするという基本方針のもと、将来の積極的な事業展開と事業環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保をも勘案のうえ配当を決定することとしております。

当期の剰余金の配当につきましては、2～3頁の当期の経営成績で申し述べましたように、主力の薬品事業の業績はいまだ本格的な回復には至っておらず、建材事業においても消費税増税前の駆け込み需要の反動等により減収・減益となったものの、前述のように、長期かつ安定して株主に対しお報いすることも基本方針としていること等を総合的に勘案し、取締役会決議により、中間1株につき9円、期末1株につき9円とさせていただきます。

次期の剰余金の配当につきましては、中間1株につき10円、期末1株につき10円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループは工業薬品と住宅向けを中心とする建材製品の二つの事業分野に展開しており、特定分野への過度の集中は極力排しています。更に、当社グループの主力事業である工業薬品の分野においては、エレクトロニクス、自動車・船舶、石油化学、塗料・インキ、セラミック・ガラス、ゴム・プラスチック、エネルギー等、多方面に、多品種少量で供給しており、それぞれの分野の景気変動リスクは分散される構造となっております。このような中で、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のある事業リスクは以下のようなものがあります。

- ① 薬品事業の非鉄金属・石油関連の原料など、建材事業の鉄・ステンレス・アルミ等の材料は、世界的需給関係や投機資金の動きなどにより急騰、急落することがあり、それによるコストの上昇が売価に転嫁できないリスク、相場下落の影響を売価が先行して受けるリスクがあります。  
また、非鉄金属原料は、生産国が偏っており、政治的、経済的または自然災害トラブルにより供給面で障害が生ずるリスクがあります。
- ② 当社グループが製造・販売する工業薬品は、メーカーに納入する中間材が主体ですが、納入メーカーの事業戦略変更等が発生した場合、先方の都合により当該製品の納入中止等のリスクがあります。
- ③ 当社グループが展開する事業分野で、当社グループ製品が引き続いて優位性を発揮する為には、絶えず新製品・新技術の開発が必要であります。投資に対する効果面で、必ずしも目標とした成果が得られないリスクがあります。
- ④ 当社グループの海外における生産・販売の拠点構築は、需要動向を勘案し、計画的、段階的に拡充しておりますが、進出先の自然災害発生、法規制変更、テロ、戦争の勃発等、予期し得ない出来事により、現地での生産・販売が阻害され、業績、財政状態に悪影響を及ぼすリスクがあります。
- ⑤ 当社グループが製造、販売する工業薬品および使用する原料の一部に、法令で定める劇毒物・危険物薬品があります。その管理については、法令を遵守するとともに内部統制の観点からも、万全を期しておりますが、使用、保管、輸送途上等での不測の事態によって発火、盗難、散逸等が発生した場合、火災の発生、環境汚染を招いたり、人体に危害が加わる可能性があります。ひいては損害賠償を求められるリスクがあります。
- ⑥ 当社は ISO9001 はじめ製品の品質規格については、関連法規の遵守、ユーザーとの契約基準遵守等、管理、開発、生産、販売には万全を期しておりますが、不測の品質トラブルが発生し、当社製品や当社グループ製品全体の評価を低下させ、ひいては当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。
- ⑦ 当社グループが供給する製品は様々な知的財産権を取得しており、適切な対応に努めておりますが、第三者に侵害されるリスクがあります。一方で新たに開発する製品については、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に留意しておりますが、当社の調査が十分かつ網羅的である保証はありません。万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には損害賠償請求等を起こされるリスクがあります。
- ⑧ 当社グループは、東日本大震災と福島原発事故、タイの大規模洪水等により被災したことを受けて、事業継続計画(BCP)を策定し、計画を実行に移しつつありますが、事業継続計画での想定を越える災害が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

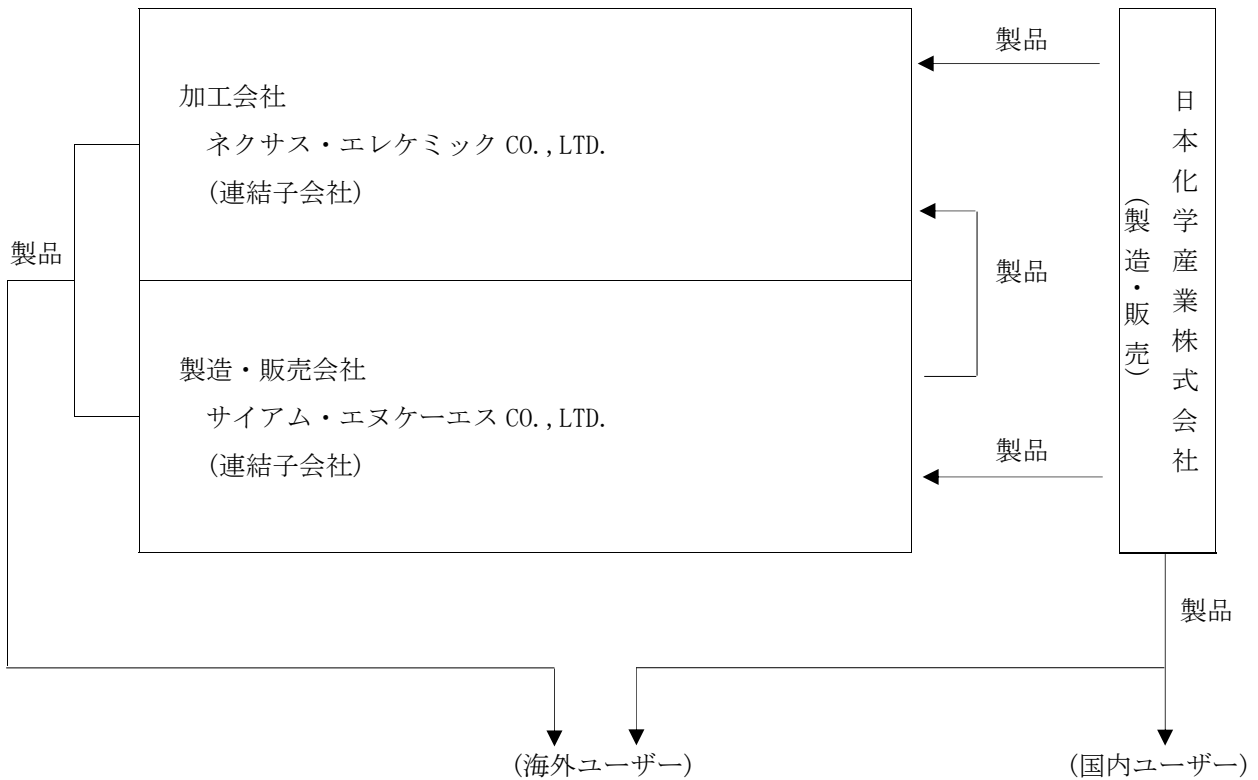
## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社3社により構成されており、薬品、建材の製造、販売を主な事業としております。事業内容及び当社と主な子会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

**薬品事業** 当社は薬品を製造販売しております。連結子会社であるサイアム・エヌケーエス CO., LTD. は工業薬品を製造販売しており、ネクサス・エレケミック CO., LTD. は、当社製品及びサイアム・エヌケーエス CO., LTD. の製品を使用し、めっき加工を行っております。

**建材事業** 当社は建材を製造販売しております。

以上述べた事項の概略図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和14年に有機・無機の工業薬品の製造を目的に創業した柳澤有機化学工業所を前身とし、昭和21年に設立した日本化学産業株式会社との統合を経て、以来、新規の製品開発・用途開発を進めた結果、現在はOA機器・エレクトロニクス等幅広い分野に用いられる表面処理用薬品、触媒用薬品、電池・電子部品用薬品、セラミックス・ガラス用薬品等、多品種、多用途にわたる無機・有機金属薬品を製造販売しており、平成11年にはタイにおけるめっき加工業を、平成12年には同じくタイにおけるめっき液製造業を加える等、海外にも進出しております。さらに平成25年にはタイの子会社の生産品目を増強させる等、海外での生産・販売の強化を図っております。また昭和38年に進出した建材事業は、アルミよろい戸をはじめ独自製品を開発し、現在は防火、通気、防水関連の機能を有した住宅建材製品を製造販売しています。

当社の経営の基本方針は、上記の通り当社が長年にわたり開発、蓄積したノウハウとそれに基づく開発力と薬品製造における生産技術力、建材製造における金属加工技術力をさらに追求、前進させ、成長力の確保と、堅実経営に基づく財務体質の強化を図ることと致しております。

更に「企業は公器」との理念に基づき、コーポレートガバナンスの充実と透明性、信頼性の高いコンプライアンスの遵守および内部統制制度の強化を重要な経営方針としております。

#### (2) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、薬品・建材の両事業を柱とし、既存製品については、コスト引き下げ・効率化・合理化等による競争力の強化や新用途開発、新規顧客開拓等によりシェア維持・拡大を図り、新製品については、市場ニーズを的確に捉えた開発・実績化・拡販を図るとともに、新規事業の開拓、海外展開強化、資本・業務提携等の推進により、業績の維持・向上を引き続き図ることを考えております。

一方で、激変する事業環境に対し、薬品事業における海外子会社での生産品目追加や福島第一工場での電池材料受託加工等の生産増強等を主体に国内4工場に海外子会社を加えた「5工場」でのグローバルな生産・販売体制を構築するとともに、設備と要員の一段の効率化および安価原料・リサイクル原料の一層の活用を図り、低稼働でも一定水準の利益を確保できるような低コスト体質を構築することを考えております。また、これらを背景として、新規需要が期待される環境対応型表面処理用薬品やリチウムイオン電池用正極材・プリント基板用薬品等の情報技術関連薬品の開発・販売促進も当面の最重要課題であると考えております。

また、当社グループ全体として事業環境、自然災害等の変動リスクに的確に対応すべく、東日本大震災およびタイ洪水における教訓を踏まえた事業継続計画（BCP）を定着・実行し、一層強靱な事業体質・収益力を構築し、薬品および建材事業の販売および生産全てにおいて、あらゆるイノベーションへ積極的に取り組むことによって「新たな価値」を創出し、これを顧客の皆様へ提供することを通して、業績の更なる回復とその後の持続的成長を確実なものとしたく考えております。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国を中心としつつタイ国を拠点に海外活動にも力を入れております。資金調達については日本国内に限定していることから当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,703,304	10,714,968
受取手形及び売掛金	5,729,037	6,408,936
商品及び製品	1,084,335	1,242,297
仕掛品	1,046,547	1,064,955
原材料及び貯蔵品	1,731,249	1,375,396
繰延税金資産	165,292	169,169
その他	193,583	93,252
貸倒引当金	△1,670	△1,750
流動資産合計	20,651,680	21,067,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,404,936	5,420,717
減価償却累計額	△3,912,559	△4,054,301
建物及び構築物(純額)	1,492,377	1,366,416
機械装置及び運搬具	11,601,588	12,083,844
減価償却累計額	△9,653,542	△9,969,703
機械装置及び運搬具(純額)	1,948,045	2,114,141
工具、器具及び備品	1,457,347	1,552,975
減価償却累計額	△1,281,214	△1,374,694
工具、器具及び備品(純額)	176,132	178,280
土地	2,032,487	2,060,729
リース資産	61,972	61,972
減価償却累計額	△14,196	△26,590
リース資産(純額)	47,776	35,382
建設仮勘定	74,650	67,393
有形固定資産合計	注2 5,771,470	注2 5,822,344
無形固定資産	21,984	60,770
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 2,778,490	注1 3,896,489
生命保険積立金	440,459	452,037
保険積立金	228,977	228,977
長期預金	2,100,000	2,400,000
繰延税金資産	53,594	5,816
その他	191,539	337,026
貸倒引当金	△1,570	△1,570
投資その他の資産合計	5,791,491	7,318,778
固定資産合計	11,584,946	13,201,892
資産合計	32,236,627	34,269,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,154,451	2,317,031
短期借入金	注2 636,313	注2 535,614
未払法人税等	475,237	287,265
賞与引当金	330,000	315,000
役員賞与引当金	25,000	20,000
債務保証損失引当金	-	8,673
その他	626,684	825,863
流動負債合計	4,247,686	4,309,447
固定負債		
長期末払金	40,116	40,116
繰延税金負債	443,067	732,325
環境対策引当金	9,532	9,532
退職給付に係る負債	309,868	258,085
資産除去債務	112,861	115,412
その他	51,789	32,762
固定負債合計	967,235	1,188,234
負債合計	5,214,922	5,497,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,000	1,034,000
資本剰余金	589,348	607,788
利益剰余金	24,956,573	25,637,354
自己株式	△305,585	△285,205
株主資本合計	26,274,336	26,993,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608,779	1,259,075
為替換算調整勘定	162,224	479,877
退職給付に係る調整累計額	△23,635	38,545
その他の包括利益累計額合計	747,368	1,777,499
純資産合計	27,021,705	28,771,436
負債純資産合計	32,236,627	34,269,118

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	19,090,471	19,671,556
売上原価	注1 14,838,276	注1 15,429,383
売上総利益	4,252,194	4,242,173
販売費及び一般管理費	注2、注3 2,328,088	注2、注3 2,481,084
営業利益	1,924,105	1,761,089
営業外収益		
受取利息	19,563	23,306
受取配当金	44,092	52,036
仕入割引	13,043	14,175
不動産賃貸料	32,076	29,547
為替差益	21,636	65,335
補助金収入	28,841	32,593
その他	15,352	14,837
営業外収益合計	174,605	231,832
営業外費用		
支払利息	14,196	14,302
売上割引	12,202	11,991
賃貸収入原価	10,030	9,906
その他	378	375
営業外費用合計	36,808	36,576
経常利益	2,061,903	1,956,344
特別利益		
固定資産売却益	注4 803	注4 1,250
投資有価証券売却益	46	0
受取補償金	注7 252,633	注7 141,403
災害損失引当金戻入	6,470	-
特別利益合計	259,953	142,653
特別損失		
固定資産除却損	注5 16,324	注5 14,697
固定資産売却損	注6 84	-
減損損失	-	注8 413,971
特別損失合計	16,408	428,669
税金等調整前当期純利益	2,305,448	1,670,328
法人税、住民税及び事業税	856,324	685,680
法人税等調整額	14,819	7,031
法人税等合計	871,144	692,712
少数株主損益調整前当期純利益	1,434,304	977,616
当期純利益	1,434,304	977,616

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,434,304	977,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278,063	650,295
為替換算調整勘定	257,826	317,653
退職給付に係る調整額	-	62,181
その他の包括利益合計	535,890	1,030,130
包括利益	1,970,194	2,007,746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,970,194	2,007,746
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,034,000	571,695	23,840,246	△327,627	25,118,315
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,034,000	571,695	23,840,246	△327,627	25,118,315
当期変動額					
剰余金の配当			△317,977		△317,977
当期純利益			1,434,304		1,434,304
自己株式の取得				△1,143	△1,143
自己株式の処分		17,653		23,184	40,838
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17,653	1,116,326	22,041	1,156,020
当期末残高	1,034,000	589,348	24,956,573	△305,585	26,274,336

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	330,716	△95,601	—	235,114	25,353,430
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	330,716	△95,601	—	235,114	25,353,430
当期変動額					
剰余金の配当					△317,977
当期純利益					1,434,304
自己株式の取得					△1,143
自己株式の処分					40,838
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	278,063	257,826	△23,635	512,254	512,254
当期変動額合計	278,063	257,826	△23,635	512,254	1,668,275
当期末残高	608,779	162,224	△23,635	747,368	27,021,705

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,034,000	589,348	24,956,573	△305,585	26,274,336
会計方針の変更による 累積的影響額			61,885		61,885
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,034,000	589,348	25,018,459	△305,585	26,336,222
当期変動額					
剰余金の配当			△358,721		△358,721
当期純利益			977,616		977,616
自己株式の取得				△429	△429
自己株式の処分		18,439		20,809	39,249
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18,439	618,894	20,380	657,714
当期末残高	1,034,000	607,788	25,637,354	△285,205	26,993,937

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	608,779	162,224	△23,635	747,368	27,021,705
会計方針の変更による 累積的影響額					61,885
会計方針の変更を反映 した当期首残高	608,779	162,224	△23,635	747,368	27,083,591
当期変動額					
剰余金の配当					△358,721
当期純利益					977,616
自己株式の取得					△429
自己株式の処分					39,249
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	650,295	317,653	62,181	1,030,130	1,030,130
当期変動額合計	650,295	317,653	62,181	1,030,130	1,687,845
当期末残高	1,259,075	479,877	38,545	1,777,499	28,771,436



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,305,448	1,670,328
減価償却費	787,096	773,275
減損損失	-	413,971
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40	80
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,000	△15,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△5,000
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△3,097
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△32,250	△32,313
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△11,049	-
資産撤去引当金の増減額(△は減少)	△25,000	-
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	-	8,673
固定資産売却損益(△は益)	△718	△1,250
固定資産除却損	16,324	14,697
投資有価証券売却損益(△は益)	△46	0
受取利息及び受取配当金	△63,656	△75,343
支払利息	14,196	14,302
受取補償金	△252,633	△141,403
為替差損益(△は益)	-	△13
売上債権の増減額(△は増加)	32,027	△652,830
たな卸資産の増減額(△は増加)	324,166	215,712
仕入債務の増減額(△は減少)	△85,286	153,590
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,247	33,005
その他	△83,208	91,133
小計	2,960,617	2,462,519
利息及び配当金の受取額	61,854	92,116
利息の支払額	△14,141	△14,330
法人税等の支払額	△818,695	△875,282
補償金の受取額	252,633	141,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,442,268	1,806,426

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	900,000	728,100
定期預金の預入による支出	△1,200,000	△900,000
有形固定資産の取得による支出	△398,912	△959,999
有形固定資産の売却による収入	955	1,389
無形固定資産の取得による支出	△4,813	△36,483
投資有価証券の取得による支出	△60,685	△100,616
投資有価証券の売却による収入	224	2
生命保険積立金の解約による収入	-	41,825
生命保険積立金の積立による支出	△18,914	△51,687
その他	△32,561	△33,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△814,706	△1,311,353
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,335,100	1,277,000
短期借入金の返済による支出	△1,340,299	△1,395,698
差入保証金の回収による収入	-	51,248
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△33,204	△43,949
自己株式の取得による支出	△1,143	△429
自己株式の売却による収入	40,838	39,249
配当金の支払額	△316,232	△357,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314,941	△429,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,691	58,922
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,363,311	124,014
現金及び現金同等物の期首残高	8,927,642	10,290,954
現金及び現金同等物の期末残高	注1 10,290,954	注1 10,414,968

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が33,676千円増加(投資その他の資産に含めて表示)し、退職給付に係る負債が61,974千円減少し、利益剰余金が61,885千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,885千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日)を当連結会計年度より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(7)連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
注1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。		
投資有価証券(株式)	8,000千円	8,000千円
注2 担保に供している資産		
土地	221,076千円	221,076千円
建物	1,618,374千円	1,841,841千円
機械等		
上記に対応する債務	240,600千円	262,600千円
短期借入金		

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
注1 売上原価に含まれる棚卸資産評価損(△は戻入益)		
商品	703千円	△773千円
製品	△11,699千円	1,474千円
仕掛品	△3,144千円	△20,962千円
原材料	3,441千円	△9,377千円
合計	△10,698千円	△29,638千円
注2 販売費及び一般管理費の主なもの		
運送費及び保管費	424,535千円	419,254千円
給与賞与	662,685千円	685,239千円
賞与引当金繰入額	108,492千円	106,457千円
役員賞与引当金繰入額	25,000千円	20,000千円
退職給付費用	50,022千円	52,332千円
研究開発費	385,810千円	384,930千円
債務保証損失引当金繰入額	－千円	8,673千円
注3 一般管理費に含まれる研究開発費	385,810千円	384,930千円
注4 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	46千円	－千円
機械装置及び運搬具	757千円	1,250千円
合計	803千円	1,250千円
注5 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	1,053千円	5,905千円
機械装置及び運搬具	13,779千円	8,349千円
工具、器具及び備品	551千円	442千円
無形固定資産	940千円	－千円
合計	16,324千円	14,697千円
注6 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	84千円	－千円

注7 東京電力株式会社から公表された賠償基準に基づき、同社に対し福島原子力発電所事故に伴う当社福島第一・第二工場の損害について補償請求を行ってございました補償金額であります。

## 注8 減損損失

当連結会計年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
タイ国アユタヤ	メッキ加工	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社の資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。連結子会社であるネクサス・エレクミックCO., LTD.は、パソコン関連需要の落ち込みや複数購買化・仕様変更等の影響が長期化し、収益性が著しく低下したため帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失(413,971千円)として特別損失に計上致しました。

その内訳は建物及び構築物 145,574千円、機械装置及び運搬具 235,274千円、工具、器具及び備品 33,122千円です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,680,000	—	—	20,680,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	820,225	1,619	58,000	763,844

(注)減少の内58,000株は、「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」から、にっかさん従業員持株会への売却によるものであります。また、当連結会計年度末の内64,000株は、「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」所有のものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会(注1)	普通株式	159,854	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日
平成25年11月8日 取締役会(注2)	普通株式	159,851	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(注1)配当金の総額には「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」が所有する当社株式122,000株に対する配当金976千円を含んでおります。

(注2)配当金の総額には「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」が所有する当社株式94,000株に対する配当金752千円を含んでおります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	179,821	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日

(注)配当金の総額には「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」が所有する当社株式64,000株に対する配当金576千円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,680,000	—	—	20,680,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	763,844	561	52,000	712,405

(注)減少の内52,000株は、「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」から、にっかさん従業員持株会への売却によるものであります。また、当連結会計年度末の内12,000株は、「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」所有のものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会(注1)	普通株式	179,821	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日
平成26年11月7日 取締役会(注2)	普通株式	179,817	9.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(注1) 配当金の総額には「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」が所有する当社株式64,000株に対する配当金576千円を含んでおります。

(注2) 配当金の総額には「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」が所有する当社株式38,000株に対する配当金342千円を含んでおります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	179,816	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月10日

(注) 配当金の総額には「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」が所有する当社株式12,000株に対する配当金108千円を含んでおります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金	10,703,304千円	10,714,968千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△412,350千円	△300,000千円
現金及び現金同等物	10,290,954千円	10,414,968千円

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において「薬品事業」「建材事業」に関する国内及び海外の包括的な戦略を立案し、これを基に、「薬品事業」については、薬品営業本部、薬品生産本部、海外子会社等で、「建材事業」については建材本部で、具体的な事業活動を展開しております。

また、「薬品事業」は、銅・錫・ニッケル・コバルト等の金属化合物、ナフテン酸・オクチル酸等の金属石鹼、電池用薬品、表面処理用光沢剤・添加剤、無電解ニッケルめっき液の製造販売及びめっき加工をしております。「建材事業」は、防火通気見切縁、耐震補強材、内装用間仕切壁、郵便ポスト、手摺・笠木等の住宅用建材製品、熱交換器「クールフィン」ほかその他建材製品の製造販売を行っております。

従って当社グループは、製品・サービス別セグメントから構成されている「薬品事業」及び「建材事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「薬品事業」のセグメント利益が11,518千円減少し、「建材事業」のセグメント利益が1,620千円減少し、「調整額」のセグメント利益が745千円減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	15,595,733	3,494,737	19,090,471	—	19,090,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,595,733	3,494,737	19,090,471	—	19,090,471
セグメント利益	1,234,919	1,110,928	2,345,848	△421,742	1,924,105
セグメント資産	12,408,262	1,731,139	14,139,402	18,097,225	32,236,627
その他の項目					
減価償却	730,193	39,630	769,823	17,272	787,096
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	374,185	66,454	440,640	1,634	442,275

(注) 1. セグメント利益の調整額△421,742千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額18,097,225千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	16,412,836	3,258,719	19,671,556	—	19,671,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,412,836	3,258,719	19,671,556	—	19,671,556
セグメント利益	1,280,048	920,256	2,200,304	△439,215	1,761,089
セグメント資産	12,754,633	1,674,128	14,428,761	19,840,357	34,269,118
その他の項目					
減価償却	709,814	44,156	753,970	19,304	773,275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,030,727	60,810	1,091,538	△1,414	1,090,123

- (注) 1. セグメント利益の調整額△439,215千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額19,840,357千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1)売上高

(単位:千円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
16,331,524	2,720,474	38,471	19,090,471

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2)有形固定資産

(単位:千円)

日本	タイ	合計
4,382,702	1,388,768	5,771,470

## (3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。



## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
16,448,581	3,182,471	40,504	19,671,556

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
4,533,833	1,288,510	5,822,344

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## c. 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	薬品事業	建材事業	計		
減損損失	413,971	—	413,971	—	413,971

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	116,490千円	104,265千円
未払事業税	32,098千円	29,956千円
長期未払金	14,160千円	12,957千円
退職給付に係る負債	107,897千円	75,242千円
投資有価証券評価損	76,428千円	69,933千円
減損損失	108,937千円	176,017千円
減価償却費	79,738千円	81,650千円
資産除去債務	39,840千円	37,278千円
繰越欠損金	58,593千円	75,280千円
その他	23,065千円	40,882千円
繰延税金資産小計	657,250千円	703,463千円
評価性引当額	－千円	△147,649千円
繰延税金資産合計	657,250千円	555,814千円
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	△136,428千円	△85,928千円
退職給付に係る資産	－千円	△48,034千円
固定資産圧縮積立金	△404,103千円	△369,610千円
その他有価証券評価差額金	△332,147千円	△600,710千円
その他	△8,751千円	△8,868千円
繰延税金負債合計	△881,430千円	△1,113,153千円
繰延税金資産の純額	△224,180千円	△557,339千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	165,292千円	169,169千円
固定資産—繰延税金資産	53,594千円	5,816千円
固定負債—繰延税金負債	△443,067千円	△732,325千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	—	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.2%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	—	△0.5%
試験研究費税額控除	—	△1.9%
外国税額控除	—	△0.2%
福島復興産業特別地区税額控除	—	△3.9%
住民税均等割額	—	0.7%
在外子会社税率差異	—	1.0%
在外子会社税金資産取崩	—	3.5%
在外子会社減損損失	—	8.7%
在外子会社留保利益	—	△3.0%
その他	—	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	41.5%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が48,981千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が8,520千円、その他有価証券評価差額金額が55,793千円、退職給付に係る調整累計額が1,708千円それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券

(単位千円:千円未満切り捨て)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	219,129	224,780	5,650
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの		—	—	—
合計		219,129	224,780	5,650

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位千円:千円未満切り捨て)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,037,538	2,026,126	988,588
	(2)その他	16,052	20,077	4,024
	小計	1,053,590	2,046,204	992,613
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	470,790	418,282	△52,507
	(2)その他	—	—	—
	小計	470,790	418,282	△52,507
合計		1,524,381	2,464,486	940,105

## 3 時価評価されていない主な有価証券

(単位千円:千円未満切り捨て)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	86,873
計	86,873

当連結会計年度(平成27年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券

(単位千円:千円未満切り捨て)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	217,626	230,540	12,913
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの		100,000	96,950	△3,050
合計		317,626	327,490	9,863

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位千円:千円未満切り捨て)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,608,923	3,451,585	1,842,661
	(2)その他	16,082	26,142	10,060
	小計	1,625,005	3,477,727	1,852,722
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	18	16	△2
	(2)その他	—	—	—
	小計	18	16	△2
合計		1,625,024	3,477,744	1,852,719

## 3 時価評価されていない主な有価証券

(単位千円:千円未満切り捨て)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	93,118
計	93,118

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。(平成22年6月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。)

また、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算に含めておりません。

なお、タイの在外連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を採用しております。

## 2 退職給付に係る会計処理の方法

## (1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## (2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

## (3)小規模企業等における簡便法の採用

タイの在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 3 確定給付制度

## (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

イ	退職給付債務の期首残高	1,166,621千円
ロ	勤務費用	61,333千円
ハ	利息費用	23,332千円
ニ	数理計算上の差異の発生額	132,377千円
ホ	退職給付の支払額	△47,686千円
ヘ	退職給付債務の期末残高(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,335,979千円

## (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

イ	年金資産の期首残高	896,993千円
ロ	期待運用収益	17,939千円
ハ	数理計算上の差異の当期発生額	55,944千円
ニ	事業主からの拠出額	104,425千円
ホ	退職給付の支払額	△39,476千円
ヘ	年金資産の期末残高(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,035,826千円

## (3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

イ	退職給付に係る負債の期首残高	4,634千円
ロ	退職給付費用	4,459千円
ハ	退職給付の支払額	一千円
ニ	制度への拠出額	一千円
ホ	その他	622千円
ヘ	退職給付に係る負債の期末残高(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,715千円

## (4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ 積立型制度の退職給付債務	1,078,737 千円
ロ 年金資産	△1,035,826 千円
ハ 小計 (イ+ロ)	42,911 千円
ニ 非積立型制度の退職給付債務	266,956 千円
ホ 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (ハ+ニ)	309,868 千円
ハ 退職給付に係る負債	309,868 千円
ト 退職給付に係る資産	－千円
チ 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (ハ+ト)	309,868 千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

イ 勤務費用	61,333 千円
ロ 利息費用	23,332 千円
ハ 期待運用収益	△17,939 千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	10,419 千円
ホ 過去勤務費用の費用処理額	△1,219 千円
ハ 簡便法で計算した退職給付費用	4,459 千円
ト その他	－千円
チ 確定給付制度に係る退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ハ+ト)	80,385 千円

## (6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

イ 未認識過去勤務費用	△1,423 千円
ロ 未認識数理計算上の差異	37,954 千円
ハ 合計 (イ+ロ)	36,531 千円

## (7)年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

イ 株式	32%
ロ 債券	22%
ハ 一般勘定	44%
ニ その他	2%
ホ 合計 (イ+ロ+ハ+ニ)	100%

## ②長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	2.0%

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。(平成22年6月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。)

また、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算に含めておりません。

なお、タイの在外連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を採用しております。

### 2 退職給付に係る会計処理の方法

#### (1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### (2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

#### (3)小規模企業等における簡便法の採用

タイの在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### 3 確定給付制度

#### (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

イ 退職給付債務の期首残高	1,335,979千円
ロ 会計方針の変更による類型的影響額	△95,650千円
ハ 会計方針の変更を反映した期首残高	1,240,328千円
ニ 勤務費用	85,322千円
ホ 利息費用	14,883千円
ヘ 数理計算上の差異の発生額	△145千円
ト 退職給付の支払額	△74,303千円
チ 退職給付債務の期末残高(ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,266,086千円

#### (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

イ 年金資産の期首残高	1,035,826千円
ロ 期待運用収益	20,716千円
ハ 数理計算上の差異の当期発生額	89,271千円
ニ 事業主からの拠出額	105,297千円
ホ 退職給付の支払額	60,796千円
ヘ 年金資産の期末残高(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,190,315千円

#### (3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

イ 退職給付に係る負債の期首残高	9,715千円
ロ 退職給付費用	2,594千円
ハ 退職給付の支払額	一千円
ニ 制度への拠出額	一千円
ホ その他	1,361千円
ヘ 退職給付に係る負債の期末残高(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,671千円

## (4)退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ 積立型制度の退職給付債務	1,021,672千円
ロ 年金資産	△1,190,315千円
ハ 小計 (イ+ロ)	△168,642千円
ニ 非積立型制度の退職給付債務	258,085千円
ホ 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(ハ+ニ)	89,442千円
ハ 退職給付に係る負債	258,085千円
ト 退職給付に係る資産	168,642千円
チ 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(ハ+ト)	89,442千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

イ 勤務費用	85,322千円
ロ 利息費用	14,883千円
ハ 期待運用収益	△20,716千円
ニ 数理計算上の差異の当期の費用処理額	5,270千円
ホ 過去勤務費用の費用処理額	△1,219千円
ハ 簡便法で計算した退職給付費用	2,594千円
ト その他	－千円
チ 確定給付制度に係る退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ハ+ト)	86,135千円

## (6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

イ 過去勤務費用	△1,219千円
ロ 数理計算上の差異	94,687千円
ハ その他	－千円
ニ 合計(イ+ロ+ハ)	93,467千円

## (7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

イ 過去勤務費用	△203千円
ロ 数理計算上の差異	△56,733千円
ハ その他	－千円
ニ 合計(イ+ロ+ハ)	△56,936千円

## (8)年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

イ 株式	36%
ロ 債券	22%
ハ 一般勘定	40%
ニ その他	1%
ホ 合計(イ+ロ+ハ+ニ)	100%

## ②長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	2.0%

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,356.77円	1株当たり純資産額	1,440.91円
1株当たり当期純利益	72.13円	1株当たり当期純利益	49.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

## 注1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	27,021,705	28,771,436
普通株式に係る純資産額(千円)	27,021,705	28,771,436
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,916	19,967

## 注2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,434,304	977,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,434,304	977,616
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,885	19,940
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(信託型ライツ・プラン)潜在株式の数 25,000 千株	同左

(注)当連結会計年度の「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」が所有する当社株式(12,000株)は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数から除いております。

注3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.40円増加し、1株当たりの当期純利益金額は0.70円減少しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,345,498	10,488,963
受取手形	1,596,479	1,723,454
売掛金	3,959,483	4,293,496
商品及び製品	925,053	1,177,475
仕掛品	1,023,872	1,001,180
原材料及び貯蔵品	1,657,078	1,229,616
繰延税金資産	165,042	167,940
その他	136,397	42,343
貸倒引当金	△1,670	△1,750
流動資産合計	19,807,235	20,122,721
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,039,535	4,109,926
減価償却累計額	△3,026,628	△3,104,886
建物(純額)	1,012,907	1,005,039
構築物	889,293	911,443
減価償却累計額	△763,565	△779,446
構築物(純額)	125,728	131,996
機械及び装置	10,456,845	10,811,427
減価償却累計額	△9,273,095	△9,473,193
機械及び装置(純額)	1,183,749	1,338,233
車両運搬具	124,082	137,272
減価償却累計額	△116,070	△121,656
車両運搬具(純額)	8,012	15,615
工具、器具及び備品	1,326,878	1,416,299
減価償却累計額	△1,222,904	△1,283,224
工具、器具及び備品(純額)	103,973	133,074
土地	1,831,027	1,831,027
リース資産	61,972	61,972
減価償却累計額	△14,196	△26,590
リース資産(純額)	47,776	35,382
建設仮勘定	69,527	43,463
有形固定資産合計	注1 4,382,702	注1 4,533,833

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	742	742
ソフトウェア	2,073	1,301
リース資産	5,800	2,900
電話加入権	7,848	7,848
施設利用権	332	407
ソフトウェア仮勘定	-	42,328
無形固定資産合計	16,797	55,529
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,770,490	3,888,489
関係会社株式	791,327	949,827
出資金	1,810	1,810
長期前払費用	138,942	159,041
前払年金費用	-	91,776
生命保険積立金	440,459	452,037
保険積立金	228,977	228,977
長期預金	2,100,000	2,400,000
その他	4,226	4,535
貸倒引当金	△1,570	△1,570
投資その他の資産合計	6,474,664	8,174,925
固定資産合計	10,874,163	12,764,288
資産合計	30,681,399	32,887,009
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	700,508	657,047
買掛金	1,409,837	1,572,527
短期借入金	注1 507,913	注1 462,414
リース債務	16,059	16,059
未払金	167,485	152,433
未払費用	267,989	336,801
未払法人税等	474,198	284,564
未払消費税等	65,549	98,554
前受金	8,842	2,890
預り金	11,799	12,572
賞与引当金	330,000	315,000
役員賞与引当金	25,000	20,000
債務保証損失引当金	-	8,673
設備関係支払手形	27,715	123,655
その他	98	43
流動負債合計	4,012,996	4,063,237

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期未払金	40,116	40,116
リース債務	40,196	24,137
繰延税金負債	319,162	627,745
退職給付引当金	263,621	224,483
環境対策引当金	9,532	9,532
資産除去債務	112,861	115,412
その他	6,737	5,416
<b>固定負債合計</b>	<b>792,227</b>	<b>1,046,843</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,805,223</b>	<b>5,110,081</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,034,000	1,034,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	337,867	337,867
その他資本剰余金	251,481	269,920
<b>資本剰余金合計</b>	<b>589,348</b>	<b>607,788</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	258,500	258,500
その他利益剰余金	23,691,133	
研究開発積立金	125,000	125,000
配当準備積立金	55,000	55,000
固定資産圧縮積立金	740,665	774,683
別途積立金	20,550,500	21,750,500
繰越利益剰余金	2,219,967	2,197,586
<b>利益剰余金合計</b>	<b>23,949,633</b>	<b>25,161,270</b>
自己株式	△305,585	△285,205
<b>株主資本合計</b>	<b>25,267,396</b>	<b>26,517,853</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	608,779	1,259,075
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>608,779</b>	<b>1,259,075</b>
<b>純資産合計</b>	<b>25,876,175</b>	<b>27,776,928</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>30,681,399</b>	<b>32,887,009</b>

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	18,551,959	18,632,971
売上原価	14,345,290	14,513,680
売上総利益	4,206,668	4,119,291
販売費及び一般管理費	2,180,901	2,255,807
営業利益	2,025,766	1,863,483
営業外収益		
受取利息	12,905	16,436
有価証券利息	2,836	2,836
受取配当金	44,092	52,036
仕入割引	13,043	14,175
不動産賃貸料	32,076	29,547
為替差益	24,590	66,120
補助金収入	28,841	32,593
雑収入	14,618	13,869
営業外収益合計	173,004	227,615
営業外費用		
支払利息	9,634	9,252
売上割引	12,202	11,991
賃貸収入原価	10,030	9,906
雑支出	378	374
営業外費用合計	32,245	31,526
経常利益	2,166,525	2,059,572
特別利益		
固定資産売却益	注1 803	注1 570
投資有価証券売却益	46	0
受取補償金	注3 252,633	注3 141,403
災害損失引当金戻入	6,470	-
特別利益合計	259,953	141,973
特別損失		
固定資産除却損	注2 13,074	注2 11,508
特別損失合計	13,074	11,508
税引前当期純利益	2,413,404	2,190,038
法人税、住民税及び事業税	855,500	678,209
法人税等調整額	29,034	3,356
法人税等合計	884,534	681,566
当期純利益	1,528,870	1,508,472

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,034,000	337,867	233,828	571,695
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,034,000	337,867	233,828	571,695
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			17,653	17,653
固定資産圧縮積立金の 取崩				
実効税率変更に伴う 積立金の増加				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	17,653	17,653
当期末残高	1,034,000	337,867	251,481	589,348

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
	研究開発積立金	配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	258,500	125,000	55,000	740,778	19,350,500	2,208,961	22,738,740
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	258,500	125,000	55,000	740,778	19,350,500	2,208,961	22,738,740
当期変動額							
剰余金の配当						△317,977	△317,977
当期純利益						1,528,870	1,528,870
自己株式の取得							
自己株式の処分							
固定資産圧縮積立金の 取崩				△117		117	
実効税率変更に伴う 積立金の増加				4		△4	
別途積立金の積立					1,200,000	△1,200,000	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△113	1,200,000	11,006	1,210,892
当期末残高	258,500	125,000	55,000	740,665	20,550,500	2,219,967	23,949,633

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△327,627	24,016,809	330,716	330,716	24,347,525
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△327,627	24,016,809	330,716	330,716	24,347,525
当期変動額					
剰余金の配当		△317,977			△317,977
当期純利益		1,528,870			1,528,870
自己株式の取得	△1,143	△1,143			△1,143
自己株式の処分	23,184	40,838			40,838
固定資産圧縮積立金の 取崩					
実効税率変更に伴う 積立金の増加					
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			278,063	278,063	278,063
当期変動額合計	22,041	1,250,586	278,063	278,063	1,528,650
当期末残高	△305,585	25,267,396	608,779	608,779	25,876,175

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,034,000	337,867	251,481	589,348
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,034,000	337,867	251,481	589,348
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			18,439	18,439
固定資産圧縮積立金の 取崩				
実効税率変更に伴う 積立金の増加				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	18,439	18,439
当期末残高	1,034,000	337,867	269,920	607,788

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
研究開発積立金		配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	258,500	125,000	55,000	740,665	20,550,500	2,219,967	23,949,633
会計方針の変更による 累積的影響額						61,885	61,885
会計方針の変更を反映 した当期首残高	258,500	125,000	55,000	740,665	20,550,500	2,281,853	24,011,518
当期変動額							
剰余金の配当						△358,721	△358,721
当期純利益						1,508,472	1,508,472
自己株式の取得							
自己株式の処分							
固定資産圧縮積立金の 取崩				△306		306	
実効税率変更に伴う 積立金の増加				34,325		△34,325	
別途積立金の積立					1,200,000	△1,200,000	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	34,018	1,200,000	△84,267	1,149,751
当期末残高	258,500	125,000	55,000	774,683	21,750,500	2,197,586	25,161,270

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△305,585	25,267,396	608,779	608,779	25,876,175
会計方針の変更による 累積的影響額		61,885			61,885
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△305,585	25,329,281	608,779	608,779	25,938,061
当期変動額					
剰余金の配当		△358,721			△358,721
当期純利益		1,508,472			1,508,472
自己株式の取得	△429	△429			△429
自己株式の処分	20,809	39,249			39,249
固定資産圧縮積立金の 取崩					
実効税率変更に伴う 積立金の増加					
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			650,295	650,295	650,295
当期変動額合計	20,380	1,188,571	650,295	650,295	1,838,866
当期末残高	△285,205	26,517,853	1,259,075	1,259,075	27,776,928



## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が33,676千円増加し、退職給付引当金が61,974千円減少し、利益剰余金が61,885千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,885千円減少しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日)を当連結会計年度より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による個別財務諸表への影響はありません。

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

		前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
注1 担保に供している資産	土地	221,076千円	221,076千円
	建物	1,618,374千円	1,841,841千円
	機械	240,600千円	262,600千円
	短期借入金	126,800千円	74,000千円
注2 債務保証残高		(40,000千円 BAHT)	(20,000千円 BAHT)

(損益計算書関係)

		前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
注1 固定資産売却益の内訳	建物	46千円	－千円
	機械及び装置	439千円	570千円
	車両運搬具	317千円	－千円
	合 計	803千円	570千円
注2 固定資産除却損の内訳	建物	364千円	5,905千円
	構築物	688千円	0千円
	機械及び装置	11,037千円	5,458千円
	車両運搬具	16千円	27千円
	工具、器具及び備品	26千円	117千円
	借地権	940千円	－千円
	合 計	13,074千円	11,508千円
注3 東京電力株式会社から公表された賠償基準に基づき、同社に対し福島原子力発電所事故に伴う当社福島第一・第二工場の損害について補償請求を行なっておりました補償金額であります。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	820,225	1,619	58,000	763,844

(注)減少の内58,000株は、「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」から、にっかさん従業員持株会への売却によるものであります。また、当事業年度末の内64,000株は、にっかさん従業員持株会信託口所有のものであります。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	763,844	561	52,000	712,405

(注)減少の内52,000株は、「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」から、にっかさん従業員持株会への売却によるものであります。また、当事業年度末の内12,000株は、にっかさん従業員持株会信託口所有のものであります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	116,490千円	104,265千円
未払事業税	32,098千円	29,956千円
長期未払金	14,160千円	12,957千円
退職給付引当金	93,058千円	72,508千円
投資有価証券評価損	76,428千円	69,933千円
減損損失	108,937千円	93,222千円
減価償却費	79,738千円	81,650千円
貸倒引当金	194千円	378千円
資産除去債務	39,840千円	37,278千円
その他	22,619千円	39,275千円
繰延税金資産合計	583,567千円	541,426千円
繰延税金負債		
前払年金費用	－千円	△29,643千円
固定資産圧縮積立金	△404,103千円	△369,610千円
その他有価証券評価差額金	△332,147千円	△600,710千円
その他	△1,437千円	△1,266千円
繰延税金負債合計	△737,687千円	△1,001,231千円
繰延税金資産の純額	△154,120千円	△459,805千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	165,042千円	167,940千円
固定負債—繰延税金負債	△319,162千円	△627,745千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	－	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	－	0.1%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	－	△0.4%
試験研究費税額控除	－	△1.4%
外国税額控除	－	△0.1%
福島復興産業特別地区税額控除	－	△3.0%
住民税均等割額	－	0.6%
その他	－	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－	31.1%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が47,273千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8,520千円、その他有価証券評価差額金額が55,793千円それぞれ増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成 27 年 6 月 26 日付予定)

・新任取締役候補

取締役 吉成昌之 現 虎ノ門カレッジ法律事務所 パートナー弁護士  
東京都弁護士国民健康保険組合 副理事長  
第一勧業信用組合 員外監事 (非常勤)  
(株)アサツーディ・ケイ 社外監査役 (非常勤)

なお、吉成昌之氏は、社外取締役候補者であります。

(2) その他

該当事項はありません。